

大阪労働局発表
平成29年6月9日（金）

【照会先】
大阪労働局 需給調整事業部
需給調整事業第1課
（電話）06-4790-6303

報道関係者 各位

全国初

大阪働き方改革推進会議 派遣労働に関する作業部会を開催します

本年5月25日に、関係労使団体、金融機関、国や地方公共団体の関係行政機関の代表者が参集して、第3回「大阪働き方改革推進会議」を開催しました。その場において、大阪働き方改革にかかる基本方針・ロードマップの進捗状況が説明され、非正規雇用労働者の待遇改善に関して、「派遣労働に関する作業部会」を開催することとなりました。

派遣労働者については、派遣元企業における他の労働者との均等・均衡待遇と共に、派遣先企業で同種の業務に従事する労働者との均等・均衡待遇の確保が求められています。

また、均等・均衡待遇の確保については賃金、福利厚生と共に、キャリアアップ・能力開発を含めた取り組みが必要ですが、派遣先の変更に伴う待遇の変更により派遣元企業における体系的なキャリアアップと不整合が生じる等、派遣労働者特有の問題も存在するところです。

このため、大阪労働局（局長 荻谷 秀信）においては、労働者団体、有志派遣元企業等により、その現状と実態の把握、改善に向けた方策等について関係者による検討を進め、派遣労働者の均等・均衡待遇の確保に向けた取組の推進を図ることを目的として、[別添1](#)の開催要綱の通り、大阪働き方改革推進会議の作業部会として、「派遣労働に関する作業部会」を開催することとし、その第一回会議を[別添2](#)の会議次第の通り、**平成29年6月20日**に開催します。

（参考）

平成27年度 派遣労働者数（a+b+c+d）・・・約11万6000人（大阪）

＜特定派遣＞

a 無期雇用派遣労働者数 7,495人
b 有期雇用派遣労働者数 2,593人

＜許可派遣＞

c 無期雇用派遣労働者数 9,694人
d 有期雇用派遣労働者数 96,146人

※ 平成28年6月2日から6月30日提出期限の労働者派遣事業報告書より抽出。

提出事業所数：特定3,761事業所（うち実績ありは1,521事業所）
許可2,092事業所（うち実績ありは1,194事業所）

※ 当作業部会開催においては、[別添2](#) 会議次第3までをオープンとします。

なお、当日取材希望がある場合には、6月19日（月）午後5時までに上記紹介先（事務局）あてご連絡ください。

大阪働き方改革推進会議 派遣労働に関する作業部会開催要綱

平成29年5月25日
大阪労働局

1 目的

派遣労働者とその派遣先で同種の業務に従事する労働者との均等・均衡待遇の確保のため、職務の内容、成果、意欲、能力、経験等を勘案した賃金の決定などについて、大阪働き方改革推進会議の下、「派遣労働者に関する作業部会」（以下「作業部会」という。）を開催し、関係労働者、派遣元事業主等が参集して検討を進め、その成果を得て、派遣労働者の均等・均衡待遇の推進に向けた取り組みに資することとする。

2 議題等

- (1) 派遣労働者の均等・均衡待遇の現状について意見交換
 - ・労働者派遣事業報告集計結果等に基づく職種別賃金水準の分析
 - ・各派遣元事業主から均等・均衡待遇についての事例発表
- (2) 派遣労働者が求める均等・均衡待遇についてヒアリング
- (3) 派遣労働者の均等・均衡待遇推進に向けた今後の取組について

3 会議

大阪労働局長は、必要に応じ労働者派遣の労使関係者を参集し、会議を開催する。

4 庶務

作業部会の庶務は、需給調整事業部需給調整事業第1課において処理する。

第1回大阪働き方改革推進会議 派遣労働に関する作業部会次第

日時：平成29年6月20日（火）

10時00分～11時30分

場所：大阪労働局

大阪市中央区大手前4-1-67

大阪合同庁舎2号館 4階会議室I

1 挨拶・趣旨説明 大阪労働局長

2 出席者紹介

〈大阪労働局〉

局長	苧谷 秀信
総務部長	渡邊 浩司
雇用環境・均等部長	四方 智美
需給調整事業部長	吉田 清志

〈派遣元事業所〉（50音順）

パナソニックエクセルスタッフ 株式会社	代表取締役社長	須田 勝也
株式会社 みどり会	取締役	佐藤 眞琴
株式会社 リクルートスタッフィング	関西支社長	吉田 達哉

〈労働組合〉

日本労働組合総連合会大阪府連合会	副事務局長	井尻 雅之
UA ゼンセン 人材サービスゼネラルユニオン	会長	梅田 弘
サービス連合 西日本地方連合会	事務局長	武藤 由美子

3 派遣労働者の賃金、キャリアアップ等についての現状報告等 大阪労働局

4 派遣労働者に係る均等・均衡待遇に関する意見交換

5 その他